



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月4日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証グロース市場
 コード番号 2497 URL https://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL) 03(6821)0000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,776	0.5	3,125	4.1	3,125	3.9	2,399	16.5
2022年3月期第1四半期	4,752	—	3,003	—	3,008	—	2,060	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △2,095百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 3,256百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	119.24	119.10
2022年3月期第1四半期	94.75	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,870	27,513	80.6
2022年3月期	38,701	30,288	77.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 27,295百万円 2022年3月期 30,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期における配当予想額は、現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	0.7	5,800	1.1	5,800	0.7	4,200	9.8	208.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	20,756,345株	2022年3月期	20,756,345株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	756,749株	2022年3月期	587,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	20,120,462株	2022年3月期1Q	21,741,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年8月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況が落ち着きを見せたことで、経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しを見せた一方、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安の進行、エネルギー価格の高騰など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、2023年3月期より「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」というパーパスを制定しました。今後は、パーパスに基づき、DXプラットフォーム事業内の「教育事業」、「人材マッチング事業」、及び「投資事業」を今後の成長をけん引するコア事業として設定いたしました。コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。

具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、DXプラットフォーム事業における人材マッチング事業の拡大に加え、投資先株式の売却を行ったこと、及びコンテンツ事業において『クラッシュフィーバー』の共同運営権持分を譲渡した影響により、売上高は4,776,198千円(前年同四半期比0.5%増)となり、営業利益は3,125,378千円(前年同四半期比4.1%増)、経常利益は3,125,114千円(前年同四半期比3.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,399,218千円(前年同四半期比16.5%増)となりました。

① DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス㈱、アプリ・システム開発事業を運営する㈱ブリュアス、デザイナー特化型クラウドソーシングサービスを運営する㈱リベイス及びユナイテッド㈱のDXコンサルティング事業等により構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、人材マッチング事業の成長に加え、キラメックス㈱で受講者の獲得効率が改善したことにより、売上高は587,021千円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益は9,680千円(前年同四半期はセグメント損失170,264千円)となりました。

② インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、投資先株式の売却等の影響により、売上高は3,258,483千円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益は3,206,721千円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

③ アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供するユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱により構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、特定業種での出稿量増加に伴い、売上高は270,805千円(前年同四半期比0.9%増)となりましたが、粗利率が低下したことで、セグメント利益は152,559千円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

④ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フォッグ㈱、㈱インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス㈱及びプラスユー㈱により構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、『クラッシュフィーバー』の共同運営権持分の譲渡による減少をフォッグ㈱の伸長により補い、売上高は661,113千円(前年同四半期比0.1%増)となりましたが、同譲渡による影響及びフォッグ㈱における販促費拡大により、セグメント損失は22,539千円(前年同四半期はセグメント利益76,920千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,830,413千円減少し、33,870,642千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、投資先株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ930,415千円増加しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ6,176,667千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ流動資産は657,979千円増加し、投資その他の資産は816,353千円減少しております。
- ・その他流動資産は、自己株式取得資金の預入れ等により、前連結会計年度末に比べ702,068千円増加しております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,055,790千円減少し、6,356,741千円となりました。

主な増減理由は、投資先株式の時価評価等により、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ1,992,843千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,774,622千円減少し、27,513,901千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ1,995,835千円増加しております。
 - ・親会社株主に帰属する四半期純利益2,399,218千円の計上
 - ・剰余金の配当による403,382千円減少
- ・自己株式は、取得により前連結会計年度末に比べ269,844千円増加しております。
- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ4,385,051千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ109,880千円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想は、2022年3月期通期決算短信で公表した数値から変更ありません。詳細は2022年5月11日に発表しました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

2023年3月期通期連結業績予想(2022年4月～2023年3月)

売上高	12,800百万円(前連結会計年度比 0.7%増)
営業利益	5,800百万円(前連結会計年度比 1.1%増)
経常利益	5,800百万円(前連結会計年度比 0.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200百万円(前連結会計年度比 9.8%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,165,526	13,095,941
受取手形及び売掛金	1,347,244	1,045,055
営業投資有価証券	18,789,981	12,613,313
棚卸資産	69,727	41,624
デリバティブ債権	1,471,624	2,129,603
その他	340,835	1,042,904
貸倒引当金	△5,411	△6,384
流動資産合計	34,179,529	29,962,060
固定資産		
有形固定資産	292,599	283,706
無形固定資産		
のれん	327,664	308,390
その他	234,613	237,468
無形固定資産合計	562,278	545,859
投資その他の資産		
デリバティブ債権	3,088,403	2,272,049
その他	578,244	806,966
投資その他の資産合計	3,666,648	3,079,016
固定資産合計	4,521,526	3,908,582
資産合計	38,701,056	33,870,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	879,338	766,394
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,178	64,108
未払法人税等	1,103,564	1,134,496
その他	660,077	698,054
流動負債合計	2,812,158	2,763,054
固定負債		
長期借入金	75,766	61,924
繰延税金負債	5,524,606	3,531,762
固定負債合計	5,600,372	3,593,686
負債合計	8,412,531	6,356,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	379,270	379,270
利益剰余金	14,979,955	16,975,791
自己株式	△983,344	△1,253,188
株主資本合計	17,298,901	19,024,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,601,720	5,216,669
繰延ヘッジ損益	3,163,747	3,053,867
その他の包括利益累計額合計	12,765,468	8,270,536
新株予約権	224,154	218,472
純資産合計	30,288,524	27,513,901
負債純資産合計	38,701,056	33,870,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,752,834	4,776,198
売上原価	1,101,782	979,842
売上総利益	3,651,051	3,796,355
販売費及び一般管理費	647,706	670,976
営業利益	3,003,345	3,125,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	1
持分法による投資利益	9,709	4,339
未払配当金除斥益	278	2,307
その他	692	2,875
営業外収益合計	10,685	9,523
営業外費用		
支払利息	553	511
支払手数料	39	26
為替差損	265	-
暗号資産評価損	4,962	6,098
譲渡制限付株式関連費用	-	3,044
その他	104	106
営業外費用合計	5,925	9,787
経常利益	3,008,105	3,125,114
特別利益		
権利譲渡収入	-	350,000
その他	-	9,522
特別利益合計	-	359,522
特別損失		
固定資産除却損	-	2,667
特別損失合計	-	2,667
税金等調整前四半期純利益	3,008,105	3,481,969
法人税、住民税及び事業税	943,702	1,091,123
法人税等調整額	4,304	△8,373
法人税等合計	948,007	1,082,750
四半期純利益	2,060,098	2,399,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,060,098	2,399,218

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,060,098	2,399,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,197,328	△4,385,051
繰延ヘッジ損益	-	△109,880
為替換算調整勘定	△29	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△458	-
その他の包括利益合計	1,196,840	△4,494,931
四半期包括利益	3,256,938	△2,095,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,256,938	△2,095,713

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月30日までに自己株式165千株の取得を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が269,844千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が1,253,188千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	540,563	—	268,365	659,935	1,468,864	—	1,468,864
その他の収益	—	3,283,969	—	—	3,283,969	—	3,283,969
外部顧客への売上高	540,563	3,283,969	268,365	659,935	4,752,834	—	4,752,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	—	—	691	925	△925	—
計	540,797	3,283,969	268,365	660,627	4,753,759	△925	4,752,834
セグメント利益又は損失(△)	△170,264	3,202,139	155,033	76,920	3,263,829	△260,484	3,003,345

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△260,484千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

当第1四半期連結会計期間において、㈱リベイスの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これに伴い、「DXプラットフォーム事業」において、のれんの金額が291,397千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	586,653	—	270,805	660,254	1,517,714	—	1,517,714
その他の収益	—	3,258,483	—	—	3,258,483	—	3,258,483
外部顧客への売上高	586,653	3,258,483	270,805	660,254	4,776,198	—	4,776,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	—	—	858	1,226	△1,226	—
計	587,021	3,258,483	270,805	661,113	4,777,424	△1,226	4,776,198
セグメント利益又は損失(△)	9,680	3,206,721	152,559	△22,539	3,346,422	△221,043	3,125,378

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△221,043千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれんに関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. ㈱ココドル

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、㈱ココドルの全株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2022年7月4日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱ココドル

事業の内容：即戦力人材シェアリングサービス『即戦力くん』及びジョブ型複業人材マッチングサービス『#ME (ハッシュミー)』の開発・運営

② 企業結合を行う主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業のさらなる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2022年7月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6,154千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2. イノープ㈱

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、イノープ㈱の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議し、2022年8月3日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：イノープ㈱

事業の内容：ダイレトリクルーティング媒体のスカウト代行サービス『offerBrain』の運営

② 企業結合を行う主な理由

当社グループが注力するDXプラットフォーム事業のさらなる強化を目的としております。

③ 企業結合日

2022年8月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非公開とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 400千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。